

〈研究ノート〉

ミクロネシア連邦ヤップ島における日本語教育の現状及びその変遷

上久保 明子

1. はじめに

ミクロネシア連邦は太平洋の中西部に位置し、大洋州地域に分類される。同じ大洋州地域の中では、オーストラリアやニュージーランドにおいて日本語教育が盛んであり、それらの地域における日本語教育の研究は多く蓄積されている。一方、国際交流基金の調査¹によれば 2010 年現在、では太平洋島嶼地域の 16 地域中 13 地域で日本語教育が行われているものの、その詳細について未だに明らかにされていない地域もある。

1.1 ミクロネシア連邦における日本語教育の概要

ミクロネシア連邦では、1990 年前後から各州²に JICA ボランティア³が派遣されて継続的な日本語教育が導入され、2010 年現在までに 4 州全てで日本語教育が行われてきた。日本語教育導入の理由は、各州の教育機関が、日本とミクロネシア連邦との経済的関係が今後一層強まるのではないかと見込んでいたこと⁴、また、日本は地理的・歴史的にも身近な国であるという意識が国民の中に根付いていること⁵などである。日本語教育機関は主に各州の中等教育機関であり、教師には JICA ボランティアのほか、ポンペイ州及びヤップ州には在留の日本人教師もいる。

ミクロネシア連邦において、日本語は外国語にあたり、現地語および公用語である英語のほかに外国語として唯一、全ての州において学ばれてきた言語である。しかし、連邦政府が示す言語教育政策では、外国語教育に関する指針やカリキュラム策定などの具体的な取り組みが見られないのが現状である⁶。

¹ 国際交流基金「日本語教育国・地域別情報 2010 年度」

² ミクロネシア連邦は、西からヤップ州、チューク州、ポンペイ州、及びコスラエ州の 4 州で構成されている。首都はポンペイ州ポンペイ島のバリキールであり、在ミクロネシア日本大使館もポンペイ州ポンペイ島のコロニアにある。

³ JICA ボランティア事業は、日本の ODA 予算により独立行政法人国際協力機構 (JICA) が実施している。JICA ボランティアの活動報告書を本文で引用する際には、例えば 2007 年に提出された平成 19 年度 2 次隊派遣、上久保が記した第 1 号活動報告書の場合、上記下線を付した箇所の情報をまとめ、「活動報告書 (19-2 上久保①, 2007)」と表記する。第 1 号活動報告書の添付資料を参考にした場合は、「添」という略記号を用いて「活動報告書 (19-2 上久保①添, 2007)」とする。また、JICA ボランティアが記した引継書の場合もそれに従い、引継書 (19-2 上久保, 2007) と示す。

⁴ 西尾・カッケンブッシュ (1998 : 27)

⁵ 活動報告書 (11・シニア短察、更田③添 2, 2000)

⁶ ミクロネシア連邦の言語環境及び言語教育政策に関する詳細は、上久保 (印刷中) を参照されたい。

1.2 先行研究

ミクロネシア連邦の日本語教育に関しては、日本統治時代⁷の日本語教育に目が向けられることが多い。公学校での教育全般あるいは教育方針に関する調査及び研究については、南洋群島教育会編(1938)、矢内原(1963)、今泉(1996)などが詳しい。また、南洋群島の公学校で使われていた国語読本や南洋群島における日本語教育についての調査及び研究は、南洋群島教育会編(1938)、麻原(1942)、多仁(1991)、浦田(1998a, 1998b)、津留(1998)、由井(2000, 2002)などが詳しく、それらを始めこれまでに多くの研究の蓄積がある。

また、第二次大戦以降の日本語教育を対象とした論考には、西尾・カッケンブッシュ(1998)、栗田(2004)、JICA ボランティアの活動報告書がある。西尾・カッケンブッシュ(1998)は、1996年から1997年に太平洋島嶼地域の16地域で調査を行い、日本語教育の沿革や当時の状況、各地域の教育、言語政策、そして遠隔教育に関する調査結果を記している。栗田(2004)は、ミクロネシア連邦における日本語教育の問題点として、日本語教育が日本政府の援助に依存していること、及び日本語教育に関する国の指針が示されていないことを挙げている。JICA ボランティアの活動報告書は、各ボランティアが各々の活動内容や課題を報告している。特に、活動報告書(11-シニア短緊、更田③添 2, 2000)は2000年に、当時の日本語教育機関、日本語学習者、JICA 日本語教師ボランティア、ミクロネシア連邦政府教育局の担当者を対象に、アンケート調査及びインタビュー調査を行い、各機関における2000年当時の日本語教育の状況や問題点を明らかにしている。

このようにミクロネシア連邦の日本語教育は、ある時点における横断的な調査や報告がなされてきている。第二次大戦以降の日本語教育に関する先行研究のうち、西尾・カッケンブッシュ(1998)及び活動報告書(11-シニア短緊、更田③添 2, 2000)には、ヤップ島での日本語教育に関する記述も見られる。しかし、ヤップ島に焦点を絞り、戦後に行われた日本語教育の変遷を詳細に記述した研究はこれまでにない。ヤップ島において過去に行われた日本語教育、及び現在行われている日本語教育について整理し記述することは、ヤップ島における今後の日本語教育について考える際にも欠かせない。

1.3 本稿の目的

本稿では、執筆者が直接携わる機会を得た⁸ミクロネシア連邦ヤップ島⁹における日本語

⁷ 1914年から1945年の終戦まで、現在のミクロネシア連邦を含むミクロネシア地域を日本が統治していた。その時期のミクロネシア地域は、南洋群島と呼ばれる。また、南洋群島を管轄する日本政府の行政機関は南洋庁と呼ばれ、南洋庁が所管する小学校は南洋群島公学校と呼ばれる。(南洋群島教育会編(1938))

⁸ 本稿執筆者は、2007年から2008年にかけて、JICAのボランティア事業によりミクロネシア連邦のヤップ島に派遣され、ヤップ高校において日本語教育に携わる機会を得た。

⁹ ヤップ州の州都は、ヤップ島のコロニアに置かれている。いわゆるヤップ島には、州都コロニアのある島に加え、橋で繋がれた北東部のガギール・トミール島および北部のマープ島、そしてマープ島に隣接したルムング島があり、これらがヤップ島と呼ばれている。ヤップ州にはヤップ島のほか、ユリシー環礁、ウォレアイ環礁、ヌグル環礁など約130の環礁及び島がある。本稿ではヤップ州の中でも、特にヤップ島の日本語教育を研究対象とする。

教育を1つの事例とし、これまでにまとまった記述の行われていない地域における日本語教育について、現状及びそこへ至るまでの変遷を調査し、その結果をまとめることを目的とする。本稿では特に、1990年代から2010年現在までにヤップ島で行われた日本語教育の変遷を記述する。

2. ヤップ島における日本語教育の現状（JICA ボランティア派遣以降）

本章では、日本語教育機関の概要及び日本語教育の現状を記述する。なお、JICA ボランティア活動報告書や本稿執筆者が現地滞在中に得た情報を参考にしたほか、2010年現在ヤップ高校で活動している JICA 日本語教師ボランティアからも情報を得た¹⁰。

2.1 ヤップ州の日本語教育機関

ヤップ州では 1990 年代以降、初等教育、中等教育、高等教育、及びその他機関で日本語教育が行われてきたが、2010 年現在では、中等教育 1 機関のみで日本語教育が行われている。現在すでに終了している 1990 年代の日本語教育については、次章で記述する。

ヤップ州で現在日本語教育が行われているのは、ヤップ島で唯一の公立高校、ヤップ高校である。ヤップ高校に通う生徒の年齢は、15 歳から 18 歳である¹¹。2008 年度のヤップ高校の生徒数は、おおよそ 700 名である。生徒の卒業後の進路は、本稿執筆者が現地で得た情報によると、国外の大学へ進学したり、ヤップ島あるいはポンペイ島の短期大学へ進学後に国外の大学へ編入したりするほか、アメリカの軍隊へ入隊することもある。また、家事の手伝いや村での仕事のため、社会的身分としては無職で生活する者も少なくない。

日本語という教科は選択必修科目の一つで、10 年生から 12 年生の生徒が履修できる。2009 年度後期（2010 年 1 月～5 月）に日本語を学習している生徒数は、計 42 名である¹²。ヤップ高校の日本語クラスは、1996 年に開講されてから 2010 年現在まで、日本人教師が交代で授業を担当してきた。

2.2 日本語教育の内容

2.2.1 ミクロネシア連邦共通の教材及び活動例

ミクロネシア連邦の中等教育機関では、どの機関でも特定の教科書は使用していない。市販の教科書の場面等はミクロネシア連邦の学習者にそぐわないことが多いため、具体的な教授内容は各教師が学習者に合ったプリント等を準備し、使用している¹³。

教授内容については、JICA 日本語教師ボランティアにより、2006 年に FSM 共通日本

¹⁰ 2010 年 5 月に、2010 年 5 月現在の学習者数や使用教材、授業内容など、本稿執筆者からの質問にメールで回答してもらった。

¹¹ ただし、入学の遅れや留年、休学のほか、一度退学後に再び復学するなど、諸事情により 20 歳を超える生徒もいる。

¹² 2010 年現在、日本語の授業を担当している JICA 日本語教師ボランティアからの情報による。

¹³ 活動報告書（11・シニア短繁、更田③添 2、2000）

語シラバスが作成された¹⁴。作成の背景には、中等教育から高等教育へのスムーズな橋渡しのために各州の高校で共有できるシラバスの必要性が大きくなったこと、また、共通シラバスの作成及び改訂作業によってシラバスの改良や教師への効果が期待されたこと¹⁵などがある。FSM 共通日本語シラバスの方針は、ミクロネシア連邦における日本語教授項目を完全に統一するのではなく、各日本語教師が各学校の現状に合わせたシラバスを定める際の拠り所とすること¹⁶である。

共通シラバス作成と同時に、会話集やクラス活動集、ひらがな練習帳、ひらがな 50 音表、ひらがなフラッシュカードなど、共通シラバスに準拠した教材も各種作成されている¹⁷。これらの教材は、共通シラバス同様に、語彙や場面設定がミクロネシア連邦の学習者に合わせて作成されており、ミクロネシア連邦の学習者にとって身近なものの名称及び身近な表現を扱っている点が特徴である。

ミクロネシア連邦 4 州では、このような教材が作成されたのに加え、2001 年から 2007 年まではミクロネシア連邦 4 州合同で日本語合唱コンクールも行われていた。しかし、運営者となっていた JICA 日本語教師ボランティア数が半減したことによって運営が困難になったなどの理由で、2008 年以降合唱コンクールの開催は見合わされている¹⁸。

2.2.2 ヤップ高校の日本語クラス

ヤップ高校で日本語クラスを履修した生徒は、1 年間の半期にあたるおよそ 5 か月間、毎日 1 コマは日本語クラスに出席することになる。ヤップ高校の方針では日本語クラスを、生徒が異文化への理解を深める場として位置づけている¹⁹。活動報告書（17-1 小川⑤，2007）からは、日本語の運用能力を向上させることに加え、日本の伝統文化から現在日本で流行しているものまで、様々な角度から日本を伝えるような授業が行われていたことが読み取れる。

ヤップ島では政治的あるいは経済的にアメリカの影響を強く受け、日常生活にもアメリカからの輸入品が溢れている。そのような環境のなか、日本語クラスにおいて生徒が日本の言語や文化に触れることによって、アメリカ以外の外国に目を向ける機会を作るということも、日本語クラスには期待されていると思われる。

¹⁴ このとき作成されたのは「FSM 共通日本語シラバス Japanese I」「(同) Japanese II (必修)」「(同) Japanese II (選択)」の 3 つである。(活動報告書 (16-0 更田⑤, 2007))

¹⁵ 活動報告書 (16-0 更田⑤添 JP1, 2007)

¹⁶ 活動報告書 (16-0 更田⑤添 JP1, 2007)

¹⁷ 引継書 (17-1 小川, 2007)、活動報告書 (16-0 更田⑤JP2, 2007)

¹⁸ 活動報告書 (18-1 三浦③④, 2007, 2008))

¹⁹ 引継書 (17-1 小川, 2007)

3. ヤップ島における日本語教育の変遷

3.1 研究方法

本章は文献調査に加え、本稿執筆者が2名を対象に行った聞き取り調査に基づいて記述する。1人は私塾型の日本語学校へ通っていたムオン氏（仮名）²⁰であり、聞き取り調査は2008年7月に現地で行った。もう1人は、1997年から中等教育機関で日本語教育に携わっていた大橋氏²¹であり、2009年1月に現地で聞き取り調査を行った。調査時間はそれぞれ約1時間で、半構造化インタビュー²²を用いて実施した。ムオン氏へのインタビューの過程で、私塾型の日本語学校のほかにも、短期の日本語講座ならびに初等教育において日本語教育が行われていたことが判明し、それらについても後日メールでムオン氏に確認して情報を得た。

3.2 1990年代以降のヤップ島における日本語教育の変遷

調査の結果、ヤップ島では日本統治時代の日本語教育及び現行の日本語教育のほかに、1990年代を中心に6つの異なるタイプの日本語教育が行われていたことが分かった。それらの日本語教育について、表1にその一覧を示し、3.2.1節以下でそれぞれの日本語教育について、その導入の背景や学習内容を加えて詳細を述べる。

<表1>1990年代以降のヤップ島における日本語教育の変遷（現行のものを除く）

	時期	機関	学習者	教師
短期の日本語講座	1990年代 (数回開催)	[場所]私立学校 ・公共施設	成人	アメリカ人教師
私塾型の日本語学校	1992・1993年	ヤップジャパ ンスクール	子供～成人 (10～60代)	ボランティアの 日本人教師
初等教育での日本語教育	1990 -1996年頃	ルムング小学 校	小学生	ヤップ人教師
中等教育での日本語教育	1996(現在)	ヤップ高校	高校生 (15-18歳)	在留の日本人教師 JICA ボランティア
高等教育での日本語教育	1999-2000年 2002-2003年	COM*ヤップ キャンパス	COM 学生	JICA ボランティア
入国管理局での日本語講座	2001年 (2ヶ月間)	入国管理局	入国管理官	JICA ボランティア

※ミクロネシア短期大学（College Of Micronesia：以下、COMとする）
（ムオン氏及び大橋氏への聞き取り調査、奥田・奥田(1994)をもとに執筆者が作成）

²⁰ ムオン氏は1950年生まれで、ヤップ島北部のルムング島の出身である。2008年7月の聞き取り調査当時、ムオン氏はヤップ州議会の議長を務めていた。それと同時に、JICA ボランティアがヤップ島赴任直後に受けるヤップ語研修の講師も担当していた。

²¹ 大橋氏は1926年に日本で生まれ、1930年からヤップへ移った（大橋(1986)）。幼少期を日本統治時代のヤップ島で過ごし、公学校へも通っていた。1997年からヤップ島に在住し、2010年8月現在もヤップ島に在住する。1997年から2005年まで、ヤップ高校で日本語教育に携わっていた。

²² 半構造化インタビューとは、調査的面接法の一つである。予め質問項目や質問の順序を決めて調査に臨み、対象者の状況や回答に応じて追加して質問したり、説明を求めたり、回答の意味を確認したりしながら調査する方法である（西田・武藤(2008)）。

3.2.1 短期の日本語講座

ムオン氏によると、1990年代にはヤップ島の中心地コロニアで何度か短期的に日本語講座が開かれたという。講座を担当した教師は、グアム大学の言語学者あるいは日本滞在経験のあるアメリカ人ボランティアであった。これら短期の日本語講座は成人の学習者を対象とし、私立の学校や公共施設を借りて開かれていたということである。この講座が開かれた背景や使用教材などに関する詳細は不明だが、ムオン氏によれば、この講座では英語を媒介語として、日本語のひらがなやカタカナなどを学習していたということである。

この日本語講座の受講料や開講時間などは分かっていない。しかし、このような日本語講座が開かれ、学習意欲のある有志が集まっていたということは事実である。ヤップ島の人々の中には、日本語学習に関心を持ち、このような機会があれば参加して日本語を学んでいたという事実があることが分かる。

3.2.2 私塾型の日本語学校

1992年から1993年にかけて、ヤップ島北部のマーブ島で日本語学校が開かれた。きっかけは、当地域の元首長が、日本の文化や日本の精神をヤップ島の人々に広めたいという思いから日本語学校の設置を決め、教師として小学校及び中学校の教諭であった日本人夫妻を日本から招いたことによる。当教師は日本で退職後ヤップ島へ渡り、無償のボランティアで教師を務めていた。

この学校は子供から成人までを対象にしており、進度によってコースが分けられていた。各コースは8週間で終了し、合計3度にわたって開講された。奥田・奥田(1994)には、学習者は13歳から66歳までとあり、幅広い年代の学習者が参加していたことが分かる。朝日新聞の記事²³によれば、1992年の開校当初の学習者は、ホテル従業員や建築家、通訳と様々だった。ムオン氏の話によると、学習者は各コース10名程度であった。

奥田・奥田(1994)を見ると、外国人向けの日本語教科書や日本の小学校で使われている国語教科書を参考にして、教師2人で教材を作成していたことが分かる。ムオン氏によると、当校では、ひらがな及び簡単な漢字の読み書き、挨拶表現、あるいは短い文章表現などが教えられていたということである。

この日本語学校の設立者及び学習者の存在は、1990年代になってもなお、ヤップ島には自主的に日本や日本語について学ぼうという姿勢を持ち続けている人々がいたことを示している。上久保(2010)では、この日本語学校に通っていた学習者の手記を分析し、経済的・歴史的背景とともに学習者の持つ日本語への意識を考察している。そして、その学習者が日本や日本語への愛着から日本語への関心を持ち続けていること、次の世代の人々にも日本語を伝えようとしていたことなどを指摘している。

²³ 1992年9月29日の朝日新聞夕刊に「南の島で第二の教師人生」という小見出しで、奥田夫妻がヤップジャパンスクールで日本語を教えている様子が紹介されている。

3.2.3 初等教育における日本語教育

ミクロネシア連邦全体でも、これまでに行われた初等教育における日本語教育は1例のみで、ヤップ島北部のルムング島にあるルムング小学校で行われた。ムオン氏によると、当小学校の教員の一人が日本語はヤップ島の子供たちにとって今後有用となるはずだという信念のもと、ヤップ州教育局の認可を得て日本語の授業をカリキュラムに組み込み、1990年頃から5～6年間日本語の授業を行っていたということである。

学習者はルムング小学校の在籍児童である。ムオン氏の話では、日本語の授業は毎日行われ、教材はすべて教師が作成していた。また、授業はヤップ語で行われ、授業では日本語の歌を歌ったり、挨拶や語句を学んでいたようである。カタカナやひらがなも教えられ、優秀な児童であれば、1年が終わる頃には簡単な会話ができたということである。

ムオン氏によれば、日本語の授業を担当した教師は、日本統治時代に公学校で日本語を学んだ人物であり、先述の短期日本語講座や私塾型の日本語学校にも通うほど、教師自身も熱心に日本語を学習していたという。この教師のように、ヤップ島の子供たちへも日本語を広めたいと考え、それを実行していた人物がいたことは、ヤップ島における日本語教育について述べる上で注目に値することではないかと思われる。

3.2.4 中等教育における日本語教育（JICA ボランティア派遣以前）

大橋氏によると、1996年からヤップ高校に日本語の授業が設置され、翌年の1997年まで、私塾型日本語学校の教師を務めた奥田両氏が日本語の授業を担当していた。その後1997年から大橋氏に引き継がれ、JICA ボランティアが派遣される2005年まで大橋氏が日本語教育に携わっていた。学習者は、ヤップ高校で選択科目として日本語の授業を履修する生徒である。大橋氏が担当していたときの日本語学習者数は、1クラス10人～25人で5クラスあり、計70人程度だったという。

教材に関する点では、教科書はなく、教師が適宜作成していた。授業では、挨拶及び簡単な会話、ひらがな、カタカナなどを学ぶほか、日本の歌を歌ったり、日本の話を聞かせるなどして文化紹介を行っていた。

ヤップ州以外の3州では1990年時点でJICA ボランティアが中等教育での日本語教育を行っているのに対し、ヤップ島では2005年まで在留日本人が日本語教育に携わっていた。このように、ヤップ島における特徴は、他の州に比べ在留日本人の手による日本語教育の期間が長いことである。在留日本人が中等教育機関で長く日本語教育に携わっていることは、ヤップ島の社会に馴染んだ日本人の存在をヤップ島の人々に知らせる効果、ひいては日本人や日本語をより身近なものと感じさせる効果もあったのではないかと考えられる。

3.2.5 高等教育における日本語教育

1999年にCOM ポンペイキャンパスにおいてホテル&レストランマネジメントプログ

ラム²⁴が開講され、COM ヤップキャンパスでも 1999 年から 2003 年まで同プログラムが開かれて、COM の学生を対象に接客用の日本語教育が行われた²⁵。教師は JICA ボランティアであり、ホテルの業務内容、日本語の接客表現、及び接客マナーが教えられた。

教材は、既製のテキストを参考に、教師が作成したハンドアウトや写真、文化紹介のビデオなどを使用していた²⁶。学習内容は接客用の日本語表現であり、リスニング及びスピーキングに重点が置かれて教えられていた。実際にホテルへ見学に行く²⁷など、日本語表現以外にも、ホテルやレストランで働く上で参考になる情報を学生に提供していたと思われる。

さらに、学生を対象としたコースとは別に、社会人を対象とした接客用日本語講座が 2 回開かれた。一つは、計 20 時間のツアーガイドトレーニング講座であり、日本人の習慣や日本人が不快に感じる行為や言動などを紹介した²⁸。もう一つは、サービス全般と接客日本語を学ぶプログラムで、1 回 2 時間の講座を週 3 回、2 か月間にわたって計 24 時間行われた。ホテル関係者やレストラン経営者をはじめ、ヤップ州政府の税関や教育局、観光局のスタッフ、学校の教員など、約 26 人が参加した²⁹。

現在のヤップ島では、接客用日本語教育はほとんど行われていない。本節で述べたような接客用日本語教育は、ヤップ島における日本語教育の展望を述べる際の参考となる重要な前例と言えよう。

3.2.6 入国管理局における日本語講座

ヤップ島における接客用日本語教育としてもう一つ、入国管理局での短期日本語講座を挙げる。この講座は 1 度しか行われていないが、日本語教育の効果が期待できる取り組みだと考える。

ヤップ島の入国管理局では 2001 年 2 月、当時ポンペイ島の入国管理局に勤務³⁰していた JICA 日本語教師ボランティアがヤップ島に出張し、入国管理業務に就いている入国管

²⁴ Hotel & Restaurant Management Program (以下、HRM プログラム)。ポンペイキャンパスでは、ミクロネシア連邦の観光業に携わる人材育成に加え、グアムやサイパン等における雇用機会を広げるため、1999 年から HRM プログラムが開講された。HRM プログラムのうち日本語コースの目的は、ホテルやレストランで接客業務を遂行するため基本的な日本語を習得することである (活動報告書 (11-シニア短繁、更田³添 2, 2000))。HRM プログラムを専攻する学生は、必須科目として 30 単位 (1 科目 3 単位) を履修する (活動報告書 (12-3 青木², 2002))。HRM プログラムは、プログラムを修了すると資格や免許が与えられる certificate program の一つである (活動報告書 (10-1 平井³, 1999) (11-シニア短繁、更田³, 2000))。

²⁵ 活動報告書 (12-3 青木², 2002)

²⁶ 活動報告書 ((10-1 平井³⑤, 1999,2000) (12-3 青木², 2002))

²⁷ 活動報告書 (10-1 平井³, 1999)

²⁸ 活動報告書 (10-1 平井⁵, 2000)

²⁹ 活動報告書 (12-3 青木⁵, 2003)

³⁰ 入国管理局での日本語教育は、ミクロネシア連邦各州で入国審査の際、審査官が日本人観光客に日本語で対応できるようにするという目的で導入された (活動報告書 (11-3 丹², 2000))。そして、ポンペイ州に配属された JICA ボランティアが、2 年間の活動中に各州へ出張し、各州の入国管理局支部において短期講座が開かれた (活動報告書 (11-3 丹⁵, 2002))。

理官を対象に2か月間の短期講座が実施された³¹。

教材は、教師が入国審査の様子を観察して必要な表現をまとめて作成し、講座を行いながら適宜改良を重ねて使用していた³²。この教材³³を見る限り、入国管理局での日本語講座で扱われていた内容は、入国審査でよく使われる表現及び語句、数字、時の言い方をはじめ、挨拶、自己紹介、日常場面での簡単な日本語表現などである。

3.3 1990年代以降のヤップ島における日本語教育の変遷のまとめ

3.2節では、1990年代以降ヤップ島において、現行の日本語教育のほかにも、成人を対象とした日本語教育あるいは接客用日本語教育など、様々な形態の日本語教育が行われたことを述べた。

短期の日本語講座及び私塾型の日本語学校に関しては、戦前から戦中にかけて日本語教育を受けたという過去の歴史から日本語学習に関心を示す人を対象に日本語教育が行われていたことが分かった。また、短期大学や入国管理局での例では、観光産業と関連させた日本語教育が行われていたことが分かった。

4. ヤップ島における日本語教育の課題

前章では、ヤップ島においてこれまでに複数のタイプの日本語教育が行われていたことを明らかにした。しかし、第2章で述べたように、現在は中等教育機関における日本語教育しか行われていない。多様な学習者がいたにもかかわらず、現在は展開されている日本語教育が限られたものになっている。それがヤップ島における現在の日本語教育の課題であり、今後改善できる点ではないだろうか。

本稿では、ヤップ島における日本語教育の課題として特に、以下の3点を挙げる。

- (1) ヤップ島では、中等教育機関で日本語を学んでも、その後継続して日本語を学ぶ機会がない。
- (2) 日本語あるいは日本文化に関心を持つヤップ島の人々が、高校生を除き、日本語または日本文化に触れる機会がほとんどない。
- (3) ヤップ島の観光産業に関連させた日本語教育がほとんど行われていない。

4.1 日本語の継続学習

ヤップ島における日本語教育の課題の1つめは、ヤップ島では中等教育機関で日本語を学んでも、その後継続して日本語を学ぶ機会がないことである。ヤップ高校で学習する内容は初級前半程度であり、初級後半以降の内容を学ぶ場がないというのが現状である。ヤ

³¹ 活動報告書(11-3丹③, 2001)

³² 活動報告書(11-3丹④⑤, 2001, 2002)

³³ 活動報告書(11-3丹⑤, 2002)の添付資料 *Japanese Handbook* (作成年不明)

アップ高校の日本語クラスでは、情操教育や異文化理解教育として日本語教育が行われており、その点では大いに意義がある。しかし、初級にとどまらずさらに進んで日本語を学習したいと思う生徒に対し、初級後半以降の内容を学ぶ機会が提供されていないという状況は、今後改善されるべき課題の一つと言えるだろう。教材や書籍が入手しにくい環境のなか、中等教育修了後も日本語の学習を希望する者のために、継続して学習することができるような機会の創設を検討する必要があるのではないだろうか。

例えば、高等教育機関に日本語コースを設置し、日常生活に見られる場面を設定して語彙のバリエーションを増やしたり、ややアカデミックな内容を扱ったりするなど、中等教育からの継続性を考慮して日本語の継続学習の機会を提供することも可能であろう。

4.2 市民講座の不足

アップ島における日本語教育の課題の2つめは、日本語あるいは日本文化に関心を持つアップ島の人々が、高校生を除き、日本語または日本文化に触れる機会がほとんどないことである。3.2.1節で述べた短期の日本語講座や、3.2.2節で述べた私塾型の日本語学校の事例のように、アップ島の人々の中には日本語あるいは日本文化に関心を持っている人が少なくない。しかし、現在行われているのは高校生を対象にした日本語教育のみである。高校生以外のアップ島の人々が、アップ島と日本とのつながりを改めて確認し、日本語及び日本文化に触れる機会があっても良いのではないだろうか。それによって、アップ島の人々がアップ島の歴史へ目を向け、自らの島への理解を深めるきっかけにもなっていくことが期待できるのではないだろうか。

4.3 観光産業に活かす日本語教育

アップ島における日本語教育の課題の3つめは、アップ島の観光産業に関連させた日本語教育がほとんど行われていないことである。印東(2005)などと言われるように、観光産業はミクロネシア連邦の経済自立政策の一つとして重要視されている。アップ島に関しても同様に、観光産業は重要産業の一つであり、今後、観光産業の役割がより一層大きくなることが予想される。

ミクロネシア連邦政府の統計³⁴によると、2007年までの過去10年間、アップ島を訪れる外国人全体の7割～8割を観光客が占めている。日本からの観光客数は、2007年にはアップ島を訪れる観光客全体の15%を占めており、観光客の国籍別で見るとアメリカ(44%)、ヨーロッパ(27%)に次いで多い。過去10年間を見ても、多少の増減があるとはいえ、日本からも毎年一定数の観光客がアップ島を訪れている。しかし、アップ島の観光関連施設の中で、日本語で対応のできるスタッフがいる施設は少ない。そのため、今後アップ島でも観光産業に関連させた接客用日本語教育が有効に活用されれば、より積極的に日本人

³⁴ FSM Division of Statistics “Statistical Yearbook Federated States of Micronesia 2008”

観光客を呼び込むことも可能となるのではないだろうか。3.2.5 節の短期大学観光科や3.2.6 節の入国管理局の事例のように、接客用の日本語教育を再び展開していくことが、ヤップ島の観光産業にとっても有効な政策の一つとなるのではないだろうか。

5. おわりに

本稿で記述した 1990 年代の日本語教育については、残された資料がほとんどないことに加え、調査の時間的制約もあり、詳細がまだ明らかにできていない点も多い。現時点でヤップ島の人々にとって、どの程度あるいはどんな目的で日本語が必要なかを現地において綿密に調査したり、ヤップ島の歴史の各時期における日本語教育を本稿とはまた別の視点から捉え直したりするなど、様々な観点からの考察も必要となってくるだろう。

また、本稿ではヤップ島における日本語教育の課題を述べたが、今後ヤップ島でこれらの課題を解決していくには、より具体的で緻密な構想を練らなければならない。例えば、接客用日本語教育に関しては、ヤップ州政府の観光局、観光施設の経営者、短期大学のカリキュラム担当者、接客業従事者、あるいは接客業の職を目指す学生に対するニーズ調査に加え、日本人観光客と接する際どのような状況でどのような日本語が必要とされるかといった目標言語調査など、より具体的に詳細なプログラム設計が必要となってくる。また、学校、企業、及び政府といった各関係機関が連携を図ることも重要である。例えば、企業から学生が接客業の実習をする場を提供したり、研修を終えた学生や従業員に政府がある一定の資格を認定したりすることなどが考えられる。

これらを踏まえ、ヤップ島だけでなくミクロネシア連邦全体の日本語教育現場へ還元できるよう研究を進めていきたい。

《参考文献》

- 麻原三子雄（1942）「南洋群島に於ける国語教育」『国語文化講座第六巻 国語進出編』朝日新聞社 pp.89-105
- 朝日新聞 1992 年 9 月 29 日夕刊「南の島で第二の教師人生」朝日新聞社
- 今泉裕美子（1996）「南洋庁の公学校教育方針と教育の実態」『沖縄文化研究』22 号、法政大学 pp.567-618
- 印東道子編著（2005）『ミクロネシアを知るための 58 章』明石書店
- 浦田義和（1998a）「中島敦と南洋庁公学校国語読本巻一～巻三」『佐賀大國文』26 号、佐賀大学 pp.128-149
- （1998b）「中島敦と南洋庁公学校補習科国語読本」『研究論文集』3 巻 1 号、佐賀大学 pp.125-165
- 大橋 旦（1986）「私が子供時代を過ぎたヤップ」『太平洋学会誌』30 号 pp.10-28
- 奥田敏治・奥田克子（1994）『かんまがある』東京通信
- 上久保明子（2010）「66 歳学習者が遺した手記から辿るヤップ島の日本語教育」『オセアニア教育研究』16 号、オセアニア教育学会 pp.51-64
- （印刷中）「ミクロネシア連邦における言語教育政策の現状及び課題」『オーストラリア研究紀要』追手門学院大学オーストラリア研究所
- 栗田恵美子（2004）「ミクロネシアの島から 中等・高等教育機関を中心とした日本語教育事情」『AJALT』

27号, 日本語教育普及協会 pp.64-68

多仁安代 (1991) 「芦田恵之助と南洋庁における日本語教育について—重光葵の「南洋視察ニ関スル報告」をめぐって—」『日本語教育』74号, 日本語教育学会 pp.150-161

津留紀子 (1998) 「日本統治下の南洋群島における日本語教育をめぐって」『熊本大学留学生センター紀要』2号, 熊本大学留学生センター pp.103-118

南洋群島教育会編 (1938) 『南洋群島教育史』青史社

西尾珠子・カッケンブッシュ知念寛子 (1998) 『日本語教育とその環境—太平洋島嶼地域における—』笹川平和財団島嶼国基金

西田裕紀子・武藤(松尾)久枝 (2008) 「調査的面接法の概要」松浦均・西口利文編『観察法・調査的面接法の進め方』ナカニシヤ出版

矢内原忠雄 (1963) 「南洋群島の研究」『矢内原忠雄全集 第3巻 植民政策研究Ⅲ』岩波書店

由井紀久子 (2000) 「ミクロネシアの日本語—形成と機能—」『国文学 解釈と鑑賞』65巻7号, 至文堂 pp.133-138

————— (2002) 「「日本語」から「国語」へ—旧南洋群島でのことばによる統合力の構築—」『研究論叢』59号, 京都外国語大学国際言語平和研究所 pp.239-246

国際交流基金「日本語教育国・地域別情報 2010年度」

<http://www.jpff.go.jp/j/japanese/survey/country/2010/index.html#oceania> (2011年8月23日アクセス確認)

FSM Division of Statistics “Statistical Yearbook Federated States of Micronesia 2008”

<http://www.spc.int/prism/country/fm/stats/Publications/Yearbook/Pub-ybk.htm> (2011年9月20日アクセス確認)

国際協力機構 JICA ボランティア活動報告書

青木はる実 (2002) 「平成12年度3次隊ミクロネシア連邦派遣観光業 活動報告書第2号」

————— (2003) 「平成12年度3次隊ミクロネシア連邦派遣観光業 活動報告書第5号」

小川建治 (2007) 「平成17年度1次隊ミクロネシア連邦派遣日本語教師 活動報告書第5号」

————— (2007) 「平成17年度1次隊ミクロネシア連邦派遣日本語教師 活動終了時引継書」

丹 博輝 (2000) 「平成11年度3次隊ミクロネシア連邦派遣日本語教師 活動報告書第2号」

————— (2001) 「平成11年度3次隊ミクロネシア連邦派遣日本語教師 活動報告書第3号」

————— (2001) 「平成11年度3次隊ミクロネシア連邦派遣日本語教師 活動報告書第4号」

————— (2002) 「平成11年度3次隊ミクロネシア連邦派遣日本語教師 活動報告書第5号」

平井理恵子 (1999) 「平成10年度1次隊ミクロネシア連邦派遣観光業 活動報告書第3号」

————— (2000) 「平成10年度1次隊ミクロネシア連邦派遣観光業 活動報告書第5号」

更田恵子 (2000) 「平成11年度短期緊急シニア ミクロネシア連邦派遣日本語教師 活動報告書第3号」
別添2「ミクロネシア連邦における日本語教育の現状と課題」

————— (2007) 「平成16年度0次隊ミクロネシア連邦派遣日本語教師 活動報告書第5号」

————— (2007) 「平成16年度0次隊ミクロネシア連邦派遣日本語教師 活動報告書第5号」別添JP-1
「共通シラバスと教材の開発について」

————— (2007) 「平成16年度0次隊ミクロネシア連邦派遣日本語教師 活動報告書第5号」別添JP-2
「シラバスと教材開発の経過」

三浦真美 (2007) 「平成18年度1次隊ミクロネシア連邦派遣日本語教師 活動報告書第3号」

————— (2008) 「平成18年度1次隊ミクロネシア連邦派遣日本語教師 活動報告書第4号」

《付記》

本稿は、東京外国語大学大学院地域文化研究科に提出した修士論文『ミクロネシア連邦ヤップ島における日本語教育—その変遷と現状及び今後の展望—』の一部を書き改めたものである。

《謝辞》

本稿執筆にあたり、大橋旦氏、ムオン氏には多くの情報を提供して頂きました。指導教官の鈴木智美先生には随時助言を頂きました。ここに記して心より感謝申し上げます。